

平成 18 年度

事業報告

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

社団法人新潟県水産振興協会

平成18年度事業報告書

食の安全や自給率の向上が問題となっている中で、我が国の沿岸漁業は、国民生活に欠くことのできない動物性たんぱく食料を供給する極めて重要な使命を担っている。

そのため沿岸水域における有用魚種等の種苗放流、稚魚の成育場である藻場や漁場及び漁業と生活基盤である漁港漁村の整備、資源の適正管理による持続的利用の推進など「つくり・育て・管理する漁業」を一層強力に推進することが要請されている。

その一翼を担う当協会では、ヒラメ種苗の安定生産と中間育成による放流強化、アユ種苗の安定生産と配布、クルマエビ・アワビの購入による配布放流を行った。また栽培漁業の定着化を図るため各地域で栽培漁業研修会を開催、漁港漁場等水産基盤整備事業推進のために全国大会への参加やブロック大会を開催するとともに国・県に対する予算措置の要請活動を積極的に行った。

また、漁港漁場等水産基盤整備事業にかかる各種講習会・研修会の参加を図るとともに各種図書の斡旋を行った。

事業報告

I 種苗生産・放流等事業分

1. 種苗生産事業

種苗名	大きさ	生産計画数 (千尾)	実績数 (千尾)	備 考
ヒラメ	体長 40 mm	600.0	1,485.2	会員自主放流 504.2 千尾 当協会自主放流数 981.0 千尾
アユ	体重 0.5 g 1.0 g	500.0 2,500.0	230.0 2,240.0	4月以降の配布分を含む

2. 栽培漁業推進事業

(1) ヒラメ種苗放流

放流内容	大きさ (mm)	放流実績数(千尾)	備 考
会員自主放流	65～170	504.2	当協会生産種苗 当協会中間育成・囲網中間育成及び陸上飼育を実施
協会自主放流	55～170	981.0	当協会生産種苗 当協会で中間育成を実施
旧日裁協放流	81～103	208.0	(独)水産総合研究センター (小浜事業所生産) (配布数 221.0 千尾)
合 計		1,673.2	

(2) アユ種苗放流

種苗生産区分	大きさ (g)	配布実績(千尾)	備 考
当協会生産	0.5	230.0	4月以降の配布分を含む
	1.0	2,240.0	

(3) クルマエビ・アワビの種苗放流

種 苗 名	大きさ (mm)	購入放流実績	備 考
クルマエビ	—	0	秋田県から購入予定のところ 病気により全滅
アワビ	殻長 28～50	578.7 千個	山形県、福島県から購入 (4～5月放流) 山形県、福島県、青森県及び 京都府から購入 (11～3月放流)

3. 研修会等の開催

栽培漁業等に関する研修会・現地指導等を実施した。

(1) 基盤整備事業

研修会開催 中間育成・放流等の研修 山北・出雲崎及び能生地区
放流効果の把握 能生・出雲崎・岩船・寝屋漁港のヒラメ水揚市場調査
(分析は新潟県水産海洋研究所に依頼)

(2) 育成管理事業

育成強化 ヒラメ放流種苗の購入・中間育成・放流等

4. 水産基盤整備事業、水産経営構造改善事業の推進

事業の推進に関する啓蒙普及のため、(社)全国漁港漁場協会及び(独)水産総合研究センター等が開催する中央及び現地研修会には会員の出席を要請するとともに当協会の職員が参加した。

水産基盤整備事業・水産経営構造改善事業・栽培漁業の国家予算措置要望のため、(社)全国漁港漁協会のもとで、12月全漁連・大日本水産会と合同で会議を開催、政府・国会等に要請活動等を実施した。

また、県予算に対しては、水産関係団体と合同で、新潟県及び新潟県議会に対し要請活動等を実施した。

5. 施設の整備

村上事業所の淡水源確保の為、探査を行い現状量程度の水源を掘り当てた。

佐渡事業所においては、離島漁業再生支援交付金によるヒラメ等の需要増に対応する為、施設の部分改修を行った。

II 旧漁港協会事業分

1. 漁港・漁村・漁場・漁港海岸の整備促進

(1) 漁港漁村整備事業の促進と平成19年度予算の確保

漁業を取り巻く環境が、資源の減少・魚価安・就業者の高齢化等依然として厳しい状況を踏まえ、平成14年度に漁港漁場整備長期計画がスタートした。本計画では漁港漁場整備事業は、水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通・加工までの一貫した水産供給システムの基盤を構築するものとして位置づけ、水産物の安定供給・水産業の振興等を図ることとしている。

以上のことを踏まえ、本年度はこの長期計画に基づく漁港漁場整備の促進と、平成19年度予算の確保に努めた。

(2) 漁港海岸事業の促進と平成19年度予算の確保

漁港の海岸においては、依然として冬期風浪による越波や浸食等により国土や住民生活に被害を及ぼしている箇所があり、その対策が急務となっている。また、海岸の環境や海でのふれあい利用等にも配慮した整備も求められているので漁港海岸整備の促進と平成19年度予算の確保に努めた。

(3) 漁村活性化・環境整備の促進と平成19年度予算の確保

漁業生産基盤である漁港の整備にあわせて、立ち遅れている漁業集落の生活環境の改善や、地域資源を活用した都市との交流の促進等による漁村の活性化を図るため、漁業集落環境事業・漁港環境整備事業・漁港漁村活性化対策事業等の推進と、平成19年度予算の確保に努めた。

2. 漁港関係予算対策について

水産業の振興と漁村の活性化を図るため、(社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携して、漁港関係予算確保運動に積極的に参画した。

3. 漁港漁場大会等への参加について

(社)全国漁港漁場協会等が主催し、毎年開催される次の大会への漁港関係者の積極的な参加を求め、漁港漁場事業・海岸事業の推進を期した。

- ・北日本地区漁港漁場大会 7月6～7日 石川県七尾市
- ・第58回全国漁港漁場大会 10月12日 東京都

4. 漁港・海岸ふれあいクリーンアップ支援事業について

漁港や隣接する海岸の美化を図るとともに、漁業者と地域住民等との交流を促進するため、地域住民やボランティア団体等の漁港・海岸等の清掃活動の支援を行った。

- ・糸魚川市(旧 青海町・糸魚川市)及び佐渡市(旧 畑野町)で実施

5. 研修活動について

水産庁・(社)全国漁港漁場協会・(財)漁港漁場漁村建設技術研究所・(社)水産土木建設技術センター等が主催する研修会に漁港関係者の積極的な参加を求め、技術の向上・習得を促した。

- ・漁港漁場管理者研修会 10人参加 なお管理者研修の寝屋漁港現地視察を支援した。
- ・漁港漁場講習会(技術) 3人参加

6. 漁港関係資料の配付及び図書の斡旋について

(社)全国漁港漁場協会等が発行の各種刊行物並びに機関誌「漁港」・漁港漁場月報及び漁港漁場漁村ポケットブック等の会員等への配布や、関係図書の斡旋を行った。